



矢野 依伸 議員

当初予算

予算編成で、特に意識した点は アフターコロナ見据え 積極予算

問 町長に就任し、3度目の当初予算編成となるが、これまで以上に意識して臨んだ点はあるか。

答 松本町長

選挙公約で、危機管理、産業振興、地域福祉、教育人づくりを軸に町民の命と暮らしを守るための町政運営に全力を注ぐ決意を述べ、早2年5カ月が経過した。就任時は新型コロナウイルスと第2波と第3波の狭間にあり、その後の令和3、4年度予算は感染予防と経済支援対策などを最優先とせざるを得なかった。加え、昨年2月にはロシアによるウクライナ武力侵攻があり、円安の中で燃油、物価高騰が追い打ちをかける大変厳しい社会情勢が続いている。令和5年度当初予算は、人が元気、自然が元気、地域が元気の黒潮町を取り戻すため、アフターコロナを強く意識した積極予算とした。

答 松本町長

町の基幹産業は、農林水産業の一次産業で最も重要な産業である。観光事業との連携や新たな知恵を使った事業の展開も必要。あらゆる施策を工夫し、後継者の育成を含め力強く取り組みたい。

行財政運営

**事務・事業の
広域対応は
有効なもの
は具体化へ向けて**

問 幡多6市町村が共同また連携して各種事務や事業を行っているが、今後更なる広域で取り組む必要があると考えるがどうか。

答 松本町長

行政運営に対して人口減少が進む中、そういう工夫をしていくことは非常に大事ではないかと思っている。様々なアイデアを考え、出来ることは提案もしていきたい。

防災対策

**告知端末で
降雨量情報を
可能性について
探る**

問 洪水や土砂災害による自主避難計画の策定は、予定していた町内51地域で作成ができたとのことであるが、豪雨等に対する住民への注意喚起情報として、例えば、告知端末と雨量計を連携させた周知方法が、デジタル化の推進が言われている今、町内のどこかの地域においてモデル的にもできないか改めて問う。

答 村越 情報防災課長

告知端末と雨量計との連携による雨量のお知らせは一定効果があると考えており技術的にも可能であると確認している。さらに、トランスフォーメーション(※)の推進等を図り、スマートフォンの連携によって、どこにいても情報を受け

取れる仕組みもできるのではないかと考える。ただ、気象庁、県、町が様々な気象情報や避難情報を発表発令している中で、新たな雨量の情報が加わり住民が情報過多になって混乱することも考えられる。このため住民の避難行動がどの程度

変わっていくのか検証して可能性を探っていく。
※デジタル化により社会や生活の形・スタイルが変わること。
【その他の質問事項】
・住宅地整備について



蛸瀬川沿いで春の訪れを告げる「雪割桜」(令和5年3月)